

たじみ議会だより

市民の声を形に



題字は、多治見市観光大使 杉浦誠司さんのめっせ一字です！



子育て・子育て応援大使 小野あつこさんと子育て応援キャプテンくまのがっこうジャッキーの就任イベントの様子



No.222 令和7年5月1日

INDEX

- * 3月定例会の会議状況、議決結果……………2 P
- * 3月定例会のおもな案件……………3 P
- * 常任委員会審査概要……………4～5 P
- * 市政一般質問に17人が登壇……………6～14 P
- * 6月定例会の予定……………15 P
- * 令和7年度当初予算事業紹介……………16 P

今回の表紙

写真は、3月8日に開催された「たじみこどもフェスタ」の様子です。たくさんの親子が来場し、にぎわいを見せていました。

第1回定例会では、令和7年度当初予算を審議しました。令和7年度は、18歳までの医療費無償化、第2子以降の3歳未満児保育料の無償化をはじめ、将来を担う子どもたちのため、多治見市が住みよいまちとして選ばれるための積極的な姿勢が伺える予算編成でした。

子どもたちの笑顔があふれるまちとなるよう、今後も議会一丸となって取り組んでまいります。

3月定例会の会議状況

2月20日（木）本会議（招集～提案説明）	12日（水）本庁舎建設に関する特別委員会
3月 3日（月）本会議（提案説明・質疑～委員会付託）	17日（月）本会議（市政一般質問）
6日（木）総務常任委員会	18日（火）本会議（市政一般質問）
7日（金）経済建設常任委員会	24日（月）本会議（委員長報告～討論～表決）
10日（月）厚生環境教育常任委員会	

3月定例会の議決結果

○全会一致の議案

＜条例制定＞ ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 ＜条例改正＞ ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例 ・職員の勤務時間、休暇等に関する条例 ・職員の育児休業等に関する条例 ・職員の給与に関する条例等 ・職員退職手当に関する条例 ・手数料条例 ・市営住宅管理条例 ・消防団員等公務災害補償条例 ・議会の個人情報の保護に関する条例 ・議会委員会条例（2件） ・情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	＜令和6年度補正予算＞ ・一般会計（第7号） ・南姫財産区事業特別会計（第2号） ・土地取得事業特別会計（第2号） ・駐車場事業特別会計（第1号） ・国民健康保険事業特別会計（第4号） ・介護保険事業特別会計（第3号） ・後期高齢者医療特別会計（第2号） ・下水道事業会計（第2号） ・病院事業会計（第2号） ＜令和7年度予算＞ ・南姫財産区事業特別会計予算 ・土地取得事業特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・市営住宅敷金等特別会計予算 ・介護保険事業特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算 ・水道事業会計予算 ・下水道事業会計予算 ・農業集落排水事業会計予算 ・病院事業会計予算	＜その他議案＞ ・専決処分の承認 ・市政監察契約の締結 ・工事請負契約の変更 ・市道路線の廃止及び認定（5件） ・市道路線の認定（6件） ＜人事＞ ・固定資産評価審査委員会委員の選任 ・子どもの権利擁護委員の選任 ＜規則改正＞ ・議会会議規則 ＜規程制定＞ ・議会会議規則及び地方自治法に係る情報通信技術の活用に関する規程 ほか2件 ＜規程改正＞ ・議会の個人情報の保護に関する条例施行規程 ＜意見書＞ ・訪問介護の基本報酬引下げに対する早急な見直し等を求める意見書
---	---	---

○賛否が分かれた議案

項 目	議 案	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		獅子野真	亀井芳樹	葉拓也	欠員	黒川昭治	成田康弘	加藤智章	片山竜美	玉置真一	城村孝宏	奥田企貴	吉田芳枝	寺島雅也	柴田敏之	若尾子	三輪美行	林石三喜男	仙石あけみ	井上浩司	石田九一	嶋内
条例改正	国民健康保険条例	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○
令和7年度予算	一般会計	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	退	○	○	○	○
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	○	×	○	○	○	○	○

注) ○：賛成 ×：反対 ー：採決に参加できない 欠：欠席 退：採決時に退席

3月定例会の

おもな案件

3

令和6年度多治見市一般会計補正予算（第6号）を承認（令和7年1月24日付専決処分）

多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に3億4100万円を増額し、483億2336万9千円とするものです。

その事業内容は次のとおりです。

※財源は、どちらも国県支出金（全額）

□低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費
3億2000万円

国の令和6年度補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」創設に伴い、低所得世帯支援のための給付事業に係る補助金を増額するものです。

□低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費 2100万円
低所得世帯支援給付事業の実施に伴い、委託料などを増額するものです。

多治見市国民健康保険条例の一部を改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎賦課額に係る賦課限度額および後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額ならびに軽減判定所得の額を引き上げるものです。

〔施行日〕 令和7年4月1日

※令和7年度の保険料から適用

令和6年度一般会計補正予算（第7号）を可決

多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に3億6072万9千円を増額し、486億8409万8千円とするものです。

おもな事業内容は、次のとおりです。

□庁舎建設基金積立金 4億5万1千円
新本庁舎建設に向けた積立額の確保および利子収入の確定に伴い、積立金を増額するものです。

□ふるさと応援基金積立金（企業版） 500万円
寄付採納に伴い、ふるさと応援基金への積立金を増額するものです。

□セラミックパークMINO関係費 804万6千円
電気・ガス料金の高騰などにより、（公財）セラミックパーク美濃への負担金を増額するものです。

□陶産地地場産業販路拡張対策費 500万円
企業版ふるさと納税に係る寄付採納に伴い、セラミックバレー協議会による美濃焼解剖本作成事業への負担金を増額するものです。

るものです。

□防災関係費 1152万2千円

国の補正予算を利用した災害派遣車両兼トイレーカーの購入に伴い、備品購入費などを増額するものです。

（財源：新しい地方経済生活環境創生交付金（補助率1/2）、補正予算債（充当率100%、交付税措置率50%））

市政監察契約の締結

多治見市職員による公益通報に関する条例に基づく市政監察契約について、國光健宏弁護士が令和7年3月31日に契約期間満了となるため、同氏と引き続き市政監察契約を締結するものです。

〔契約期間〕 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

工事請負契約の変更

令和5年12月20日議決を経た星ヶ台運動公園整備工事に係る大日本・井戸・新興特定建設工事共同企業体との工事請負契約の一部を次のとおり変更するものです。

〔契約金額〕

変更前…9億4820万円

変更後…9億8002万5200円

〔変更理由〕

- （1）造成に伴う立木の伐採量の確定
- （2）テニスコート観客席シェルターの構造の変更
- （3）急激な物価変動に伴う対応として契約約款に定めるインフレスライド条項の適用

多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正され、同令で定める非常勤消防団員などの損害補償に係る補償基礎額が引き上げられたことなどに伴い、所要の改正を行うものです。

〔施行日〕 令和7年4月1日

人事案件

□固定資産評価審査委員会委員

加藤 洋司 （新任）
任期は、令和7年3月26日から令和10年3月25日まで

□子どもの権利擁護委員

藤田 聖典 （再任）
任期は、令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

意見書1件を可決

地方自治法第99条の規定により提出した意見書は、次のとおりです。

□訪問介護の基本報酬引下げに対する早急な見直し等を求める意見書

あて先 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣

令和7年度多治見市一般会計予算は、16ページをご覧ください。

常任委員会審査概要

議会の情報をみなさんにお伝えするため、
3つの常任委員会での審査概要をご紹介します。

総務常任委員会

委員長 奥村 孝宏

●議第1号 専決処分の承認を求めるについて

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について「国から交付されるまでのスケジュールはどのようなか」との質疑に対し、「当交付金は、令和6年度に実施された定額減税の調整給付に不足がある方への調整給付分と併せて交付されるものである。事務は9月以降に完了するため、交付はそれ以降となる」との答弁がありました。

●議第10号 令和6年度多治見市一般会計補正予算（第7号）（所管部分）

「財政調整基金、庁舎建設基金、職員退職手当基金、修繕引当基金および市債償還対策基金の残高は、現在どのようなか」との質疑に対し、「今年度末時点の各基金の残高見込みは、財政調整基金が77億円、庁舎建設基金が29億円、職員退職手当基金は19億円、修繕引当金は9億円8千万円、市債償還対策基金は35億円である」との答弁がありました。

●議第19号 令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）

「寄付金について、歳入予算を7億2千万円ほどとしているが、議第10号の令和6年度多治見市一般会計補正予算においては歳入予算を減額して5億円として

経済建設常任委員会

委員長 片山 竜美

●議第19号 令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）について

市制記念関連事業助成費における、花火大会の警備費の高騰への対応について質疑があり、「警備費の高騰に加え、大阪万博の開催も相まって警備員の確保が難しくなっており、令和7年度は秋開催を考えている。秋は、日没が早いので開始時間が早くなり撤収を早めることができるため警備費を削減でき、動線を工夫すること、さらに警備費を軽減できる」との答弁がありました。

地域公共交通対策関係費における、自動運転の可能性を探るための調査の方法と今後の見通しについて質疑があり、「ホワイトタウン団地内の外周路において、路線バスを代替する形でのレベル2運行の検証を予定している。自動運転は、社会実装にはハードルが高いが、遠い未来の技術ではないと思っている。現段階から取組を行うことで、未来に備えるのが、この研究の目的である。レベル2の運行にもハードルはあるが、ハードルが最も低い場所としてホワイトタウンを選定した。他の地域での運行、試験は計画していない」との答弁がありました。

有害鳥獣捕獲事業費における、イノシシ用箱わなが10基増えることによる猟友会員の増員や箱わなの設置方法について質疑があり、「箱わなは相当大きく重いので、設置には危険を伴う。猟友会の会員の増員はないが、10基増やすことは了承済みで、今後、猟友会と

厚生環境教育常任委員会

委員長 若尾 敏之

●議第18号 令和6年度多治見市病院事業会計補正予算（第2号）について

建設改良費（固定資産購入費）の当初の計画について質疑があり、「産科を開設することになった場合に、企業債で借り入れをし、速やかに医療機器を購入するための予算を計上していたが、開設に至らなかったため減額するものである。産科医師や助産師および看護師の確保は、全国的にも厳しく、産科の開設は社会医療法人厚生会に引き続きお願いをしているが、現実的には難しい」との答弁がありました。

●議第19号 令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）

地域子育て支援ネットワークづくり事業費における「たじみこどもフェスタ」に係る予算、イベントの目的や魅力、応募状況などについて質疑があり、「こどもフェスタの関連事業費を約500万円計上している。前回からこどもフェスタに来場する子どもが笑顔になるイベントをしたいという同じ思いを持った出席者に企画を考えていただいている。また、子育て・子育て応援大使の小野あつこさんに、早い段階から、積極的ないろいろな形で公演の情報発信をいただいている。その相乗効果により集客につながっていると考えている。子どもたちが主役になって、楽しんで様々な体験を通して、新しい発見をして夢を描

付託されたおもな議案

事件番号	付託された議案	審査結果
承第1号	専決処分の承認を求めるについて	承認
議第1号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて	原案可決
議第3号	多治見市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するについて	
議第4号	多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて	
議第10号	令和6年度多治見市一般会計補正予算（第7号）（所管部分）	
議第19号	令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）	
議第46号	多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについて	

いる。令和7年度は、ふるさと納税等で増収する見込みがあるのか」との質疑に対し、「ふるさと応援寄附金は、新年度予算で7億円を計上しており、令和6年度当初予算から1億円を増やした。現在、ふるさと納税のサイトとしてAmazonを新たに加えるなど、申込みできるサイトを強化しており、返礼品についても、補助金を出して新たな魅力ある返礼品を用意するなど取り組んでいる。ふるさと納税は全庁的に取り組みを強化しており、それを見越したものである。」との答弁がありました。

また、「消防団員の充足率の推移はどのようか。」との質疑に対し、「消防団員の充足率は、3月1日現在で、定員493人のうち、実員が426人で、充足率は86・4％である。令和6年4月1日と比べて3％弱増えているとの答弁がありました。

付託されたおもな議案

事件番号	付託された議案	審査結果
議第7号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	原案可決
議第9号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	
議第10号	令和6年度多治見市一般会計補正予算（第7号）（所管部分）	
議第19号	令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）	

ともに、設置数の少ない場所を優先し効果的な場所を検討して1つずつ設置する予定である。」との答弁がありました。

耐震診断促進事業費における、令和7年度の新規事業である耐震シェルターへの整備費補助の導入経緯について質疑があり、「耐震シェルターとは、建物そのものを耐震化するものではなく、建物の中に柱、壁などで耐震性のある一定の空間を造り、建物が倒壊したとしても、その中にいる方の命を守る設備である。これまで建物そのものの耐震化につながらないため導入を見送ってきたが、令和7年度から岐阜県が補助の対象としたことから、本市においても導入することとした。」との答弁がありました。

付託されたおもな議案

事件番号	付託された議案	審査結果
議第8号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	原案可決
議第10号	令和6年度多治見市一般会計補正予算（第7号）（所管部分）	
議第14号	令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	
議第18号	令和6年度多治見市病院事業会計補正予算（第2号）	
議第19号	令和7年度多治見市一般会計予算（所管部分）	
議第24号	令和7年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第26号	令和7年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第32号	工事請負契約の変更について	

いってもらうことを目的としている。今年度のステージイベントの応募状況は、1236席に対し3445席の応募があった。」との答弁がありました。

●議第26号 令和7年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対する対象者への周知・啓発について質疑があり、「納入通知書や個別のお知らせなどの封書での案内、広報紙やホームページなどでの周知を考えている。本市だけではなく、医療機関や薬局などでマイナ保険証等の利用促進について御協力いただいているので、各関係機関と協力しながら進めていきたい。」との答弁がありました。

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。今回は17人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

林 美行 議員

市民のみなさんの声である市民意識調査から読み取るべきことは……………6 P

石田 浩司 議員

多治見市の積極的な財政運営について……………7 P

片山 竜美 議員

空き家活用の更なる充実で、地域で活躍する人財の移住定住と持続可能なまちづくりの推進を！ ……7 P

仙石三喜男 議員

防災、平時の備え！ について……………8 P

若尾 敏之 議員

音羽小田線について……………8 P

獅子野真人 議員

「やくならマグカップも」による町おこし……………9 P

三輪 寿子 議員

安心して受診できるよう国民健康保険の改善を！ ……9 P

寺島 芳枝 議員

誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて…10 P

奥村 孝宏 議員

多治見市の上下水道の現状と今後について……………10 P

加藤 智章 議員

「タイルの漢字制作」 について……………11 P

黒川 昭治 議員

多治見市の防災体制について……………11 P

玉置 真一 議員

『環境と共生するまち多治見』 環境基本計画について……………12 P

井上あけみ 議員

各課間の連携で「第2次空き家等対策」の「結果良し」をめざそう！ ……………12 P

成田 康弘 議員

環境美化を追求！ ごみ問題について～快適な生活環境、ゴミのないきれいな街づくりに～……………13 P

吉田 企貴 議員

人が集うまち、人が育つまちを目指して……………13 P

亀井 芳樹 議員

子どもの権利条約について……………14 P

葉狩 拓也 議員

多治見市の下水道は大丈夫か？ ～埼玉県八潮市の道路陥没事故をうけて～……………14 P

問

令和6年度市民意識調査の報告書が2月に発行された。市民が感じるまちの姿が表れた報告書を、今後のまちづくりにどう生かそうとしているのか、以下の質問をする。

問

令和2年と比べ、本市に「住み続けたい」が9.4%減少し、「できれば他の市町村に移りたい」は3.7%増加している。原因の分析はどのようなか。

問

「企画部長」進学・就職・結婚などライフステージの変化を迎える16～29歳の層に、市外への転出意向が多く、それが微増傾向にあると評価している。

問

市政への満足度は、40項目中、上下水道、消防、救急などの8項目以外はマイナスポイントとなっている。マイナスポイントの項目をどのように改善していくのか。

問

「企画部長」中心市街地などの産業・経済分野、公共交通や住環境などの都市基盤分野で特に満足度が低い評価となった。様々な施策を展開していることが評価に結び付くよう、しっかりとPRしていく。

問

中心市街地におけるにぎわいづくりをどのように改善していくのか。

「経済部長」中心市街地活性化基本計画に基づき、民間事業者が多くの参加する中心市街地活性化協議



はやし 美行

市民のみなさんの声で
ある市民意識調査から
読み取るべきことは



問

会で事業を展開することで、今後にもにぎわいを創っていく。令和7年度には、中心市街地居住者の意向調査を行い、課題を抽出し今後の方策を検討していきたい。

問

にぎわいづくりにつながる再開発、区画整理、公共交通や都市基盤の整備においては、どのような構想があるのか。

問

「都市計画部長」第8次総合計画、都市計画マスタープラン、地域公共交通計画に基づき、計画的に事業を推進する。

問

市政への満足度が低い小学校区については、特に地域コミュニティの活性化が鍵になると思っている。市は地区事務所業務の郵便局への移管を進めているが、拠点がなくなることで、コミュニティの衰退を危惧するが、どのような考えか。

問

「市民健康部長」地区事務所の今後については、公共施設適正配置計画に方向性を表記しており、郵便局への業務移管が将来的な展望である。市民サービスの向上の理念を大切に、丁寧に計画を進めていく。

その他の質問

◆インフレ加速時代の財政運営の在り方を問う



いしだ こうじ
石田 浩司

多治見市の積極的な 財政運営について



令和7年度の一般会計予算は過去最高額となり、積極的な市政運営が進められている点で高く評価する。特に、子育て世代や若い世代の支援策の拡充が求められる中、今後も予算を増やすべきと考える。そうした場合、今後の財政に与える影響について、以下の質問をする。

【問】

令和7年度予算における18歳までの医療費無償化および第2子以降3歳未満児の保育料無償化は本市の財政にどのような影響を及ぼすか。

【答】

【総務部長】令和7年度予算において、18歳までの医療費無償化は、8363万7000円、第2子以降3歳未満児の保育料無償化は6644万2000円であるが、どちらも経常経費であり経費硬直率および経常収支比率を押し上げる要因となる。

【問】

令和6年度市民意識調査の今後力を入れてほしい施策の上位に、高齢者支援、道路環境の整備、学校教育の充実があるが、実質公債費率は、類似団体と比較すると大変良好であるため、起債により、これらの事業を実施できると思うが、いかがか。

【答】

【市長】国・県と連携し、状況を把握しながら第8次総合計画に

【問】

令和8年度から予定されている中学生の学校給食費無償化にかかる費用は、どの程度見込んでいるか。

【答】

【総務部長】年間約1億8000万円を見込んでいる。

【問】

今後、子育て世帯や若い世代を支援するための新たな政策を予定されているか。

【答】

【企画部長】子育て支援として、病児・病後児保育や産後ケアの充実、令和8年度からは中学生の学校給食費無償化を実施する。また、先般基本合意した大学誘致により、まちのにぎわいや地域経済の活性化、次世代を担う人材の育成・定着を図り、若者・交流人口の増加を見込んでいる。大学誘致による本市への経済効果は、令和6年度時点の学生総数661名で試算した結果、全学部の新設後、1年目は47億円、2年目以降は毎年18億円の経済波及効果を見込んでいる。



かたやま たつみ
片山 竜美

空き家活用の更なる充実 で、地域で活躍する人財 の移住定住と持続可能な まちづくりの推進を！



人口が減少する中で、「空き家・空き店舗」（以下、「空き家」という。）対策は、喫緊の課題である。

今年度、経済建設常任委員会や会派で視察し、他市もこの課題に必死に取り組んでいるが、本市もそれに引けを取らないと感じた。

今後、さらに空き家の活用施策を推進することで、地域で活躍する人材の移住・定住や、人が人を呼ぶ持続可能な移住・定住施策を展開できると考え、以下の質問をする。

【問】

今住んでいる方の家を空き家にしないための取り組みとして、相続に関することや空き家に関する補助金、相談場所などをまとめたマイホームに関するエンディングノートの多治見版を作成し、配布してはどうか。

【答】

【都市計画部長】管理されていない空き家を発生させないための取り組みとして有効であると認識している。民間企業が作成するガイドブックの活用も含めて検討し、ノートを作成した場合には、セミナーや個別相談会で必要な方へ配布する。

【問】

空き家再生補助金は、新婚夫婦や子育て世帯をターゲットにしているが、空き家活用促進のため、対

【答】

象を拡大してはどうか。

【都市計画部長】空き家再生補助金は、当初、市外の子育て世帯の移住を目的に始まった制度である。結婚新生活支援金や、令和7年4月から始まる「ちようどいいまち多治見定住応援補助金」など、移住・定住施策との整合や併用を含め、検討する。

【問】

移住する方が地域の特色を知り、不安なく過ごせるように、地域を案内するコーディネーターを募ってはどうか。

【答】

【企画部長】地域コーディネーター事業は、リソースの配分として優先度が低い。子育て世帯の住まい探しは、インターネット検索が多く、その対応に注力していく。

【問】

視察した福岡県糸島市では、空き家活用推進補助金として、空き家・空き地バンクの登録などを条件に、家財撤去のための費用の一部をサポートするなどの制度を設けている。本市も、空き家・空き地バンクの登録を推進する制度を設けてはどうか。

【答】

【都市計画部長】家財撤去などの補助については、他の自治体の事例を参考に、調査研究をしていく。



せんごく み き お
仙石三喜男

防災、平時の備え！ について



南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、自治体および地域が平時の備えとして推進し、準備しておきたい事項について最近の事例を踏まえ以下の質問をする。

問 地域の自主防災組織の現状はどのようなか。

答〔企画部長〕 自主防災組織は、446町内中363町内が編成しているが、災害時に実質的に機能するかという課題認識を持っている。

問 防災士の活用により、地域防災力の向上を図る取り組みを展開しているかがか。

答〔企画部長〕 多治見市防災士の会で検討した結果、DI-G訓練（災害図上訓練）などを通して防災に興味を持ってもらう取り組みを地域で推進するため、今後、防災士が指導者となって地域で行われる訓練に入っていく予定である。

問 市の努力義務として令和5年度より本格着手されている、当面の対象者1917名の避難行動要支援者の個別避難計画作成の進捗状況はどのようなか。

答〔企画部長〕 19の区で作成完了、5の区で作成中、21の区で令和7年度中の完成を目指す。作成した個別避難計画の平時の活

用と更新はどのようなか。
〔企画部長〕 地域での見守りのほか、避難訓練で活用する。更新は、令和8年度から実施する。

問 東濃地域に防災庁の誘致を目指すという岐阜県知事発言について、多治見市への誘致を積極的に表明しているかがか。

答〔市長〕 情報収集しながら状況を見守る。

問 〔企画部長〕 国の防災庁設置準備アドバイザー会議で議論が進んでおり、国、県の動きを見守る。災害時の断水対策として、携帯トイレ、災害備蓄用洗剤、歯磨きシートの家庭での備蓄を促進してはどうか。

答〔企画部長〕 携帯トイレは家庭での備蓄を促進しており、災害備蓄用洗剤、歯磨きシートも今後おとどけセミナーなどで紹介する。家庭への購入費支援はないが、地域の備蓄として自主防災組織が行うものは購入費の一部を補助する。



自主防災活動の手引き



わか お とし ゆ き
若尾 敏之

音羽小田線について



都市計画道路「音羽小田線」の改良事業については、なかなか完成の目途が立たないが、以前から安全面で心配のあるガード下付近の歩道については、子どもを含む歩行者が安全安心に通行できるよう先行して整備していただきたいとの思いから、道路改良事業の進捗状況と今後の展望について、以下の質問をする。

問 事業の進捗状況はどのようなか。

答〔建設部長〕 令和2年度に事業着手し、令和4年度から5年度にかけてJ-R東海による立体交差部の地質調査および設計検討を行った。その中で既存道路に埋設されている上下水道、電気、ガス、通信などの管やケーブルを事前に移設しなければ工事ができないことが判明した。その結果、事業期間の延長と事業費の増額が見込まれることとなった。

現在、現行の道路計画に加えて、考えうる別のルート案を抽出した上で、それぞれについて技術面、事業費、実現性、地域の安全対策などを総合的に比較検討し、精査している段階である。

すべての案には、それぞれ課題があり、大変難しい判断となるため、慎重に検討しているところだ

問 ある。

答〔建設部長〕 歩行者の安全対策などの視点を考慮して、現在、道路計画の再検証を実施している。ガード下から上野町の五差路交差点までの歩道は、見通しが大変悪く、車の通過スピードも速く、大変危険な状況であることは承知しているため、早い段階で対策できないか現在検討中である。

問 地域住民への周知の予定はどのようなか。

答〔建設部長〕 当事業の道路計画および整備方針が決定した後に、説明を行う予定である。

問 よりよい解決策を見つけるために、市長にも登校時間帯に現地状況を確認していただきたいと思うが、いかがか。

答〔市長〕 しつかりと現場の状況を確認させていただく。歩行者の安全対策を十分考慮した上で、いち早く事業をスタートさせていきたい。



ししのまこと
獅子野真人

「やくならマグカップも」による町おこし



本市を舞台とするアニメ「やくならマグカップも」(以下「やくも」)は、多治見市の魅力を国内外に発信する強力なツールである。また、「(一社)アニメツーリズム協会」が発表している「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に3年連続で選出されている。観光誘客など経済効果が大きい聖地巡礼で、街をさらに活性化させるために以下の質問をする。

問 市として「やくも」を活用した町おこしをどのように考えているのか。

答 【経済部長】 本市をPRする上で、重要なコンテンツである。地域密着型の作品であるため、地元を巻き込んで継続的な町おこしにつながると考えている。

問 これまでの取り組みはどのようなか。また、地域活性化の観点からの評価はどのようなであったか。

答 【経済部長】 市内各所で看板、ポスターなどの掲出やイベントの開催、市内飲食店を巡る「やくもコレクトラリー」を実施した。令和7年3月22日には、聖地巡礼ツアー、「やくも」劇場版の上映、およびトークイベントの開催を予定している。

これらの取り組みにより、今ま

でにない客層(アニメファン)が本町オリベストリートや市内各所を訪れるようになった。また、「やくもコレクトラリー」では、飲食店の売り上げに200万円、250万円寄与したと推計されるほか、観光客が市内を周遊し、様々な場所でお金を使ったことで、地域の活性化につながったと考える。

問 「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」は、国内外を問わず、一般の方の投票で選出される。

今年は10万票以上の投票があり、国内51%、海外49%の投票比率であったため、約5万人の海外の方が、日本のアニメ聖地に興味を持つていると予想できる。その点も含めた今後の取り組みはどのようなか。

答 【経済部長】 「やくも」から生まれた「全国やくもの甲子園」を通じて、全国の高校生に本市をPRしていくとともに、市内の飲食店を活用したスタンラリーの実施などにより、国内外からの聖地巡礼につなげていく。

また、「やくも」をさらにワンランク上に成長させたいという強い気持ちで取り組んでいく。



みつわ ひさこ
三輪 寿子

安心して受診できるよう国民健康保険の改善を！



令和6年12月2日に「紙の保険証」の新規発行が停止し、マイナ保険証に一本化されたが、全国では受診した人の4分の3がマイナ保険証を利用しておらず、登録を解除する方も増えている。市民が安心して医者にかかることができるよう、以下の質問をする。

問 保険料滞納者に発行されていた短期被保険者証が廃止されたが、これに変わる措置はどのようなか。

答 【市民健康部長】 短期被保険者証の対象者は、令和6年9月の更新時に、令和7年12月1日が有効期限の一般の健康保険証に切り替え、交付している。

問 令和6年9月の厚生労働省の通知では、特別療養費の支給について、保険料を払えない特別な事情の有無を把握し、「保険料の減免・徴収猶予」制度の活用や、生活保護や多重債務などの相談窓口を紹介するよう要請しているが、本市の対応はどのようなか。

答 【市民健康部長】 これまでも関係課との情報共有や連携を通じて相談機会を確保してきた。短期被保険者証の廃止に伴い、今後は滞納者との接触機会が減少するため、よりきめ細かく滞納者の状況把握と対応に努める。

問 未就学児の被保険者均等割額の軽減について、軽減措置を義務教育の年齢まで拡大した場合、財政負担はどのようなか。

答 【市民健康部長】 本市の負担は、約1250万円の増額になると試算しているが、市の一般財源での対応となるため、実施予定はない。子育て施策や少子化対策を前提とすれば、約1250万円の一般財源を投入することは妥当だと思いが、いかがか。

答 【市民健康部長】 未就学児の均等割額軽減措置は、国が2分の1、県および市がそれぞれ4分の1を負担しており、制度を変更する予定はない。

問 第2回国民健康保険事業の運営に関する協議会で、令和8年度から保険料の仮算定をなくし、本算定のみで計算する案が示された。保険料の総額は同じでも、月々の保険料負担が増えて支払いが困難になり、滞納する方が増えない心配するが、いかがか。

答 【市民健康部長】 市民にとって制度がわかりやすくなるとともに、事務効率の改善や経費節減も期待ができる。協議会へは諮問段階であり、今後パブリックコメントの実施や、全員協議会でも説明しながら、決定をしていく。



寺島 よしえ
てらしま よしえ

誰もが安心して搾乳が
できる環境づくりにつ
いて



女性が出産後、安心して社会参画
ができ、健康に活動するためにも、
社会全体が出産後の女性の健康管理
について正しく理解し、公共施設や
職場、商業施設において、安心して
搾乳ができる環境を整えることが重
要であると考え、以下の質問をする。

問

答

問

答

問

答

問

授乳室でも搾乳しやすい工夫や職
場における搾乳など、必要な方が
安心して搾乳できる環境づくりに
取り組むべきと考えるが、いかがか。
〔市長〕働きながら子育てしてい
る方も含め、誰もが安心して出産
や子育てができる環境づくりが重
要である。

神奈川県では、搾乳できることを
示すマークが作成され、ホーム
ページからダウンロードできる。
多治見市においても授乳室への掲
示を提案するが、いかがか。

〔福祉部長〕授乳室のある市有施
設から順次掲示していく。

市有施設をきっかけとして、企業
や商業施設にも授乳室への掲示の
働きかけを望むが、いかがか。

〔福祉部長〕企業や商業施設に働
きかけていく。

イベント等の際にテントの中でお
むつ替えや授乳、搾乳ができる移
動式の赤ちゃんの駅（赤ちゃんテ
ント）の導入、貸出を提案するが、

答

問

答



授乳室で搾乳ができるこ
とを示すシンボルマーク
（神奈川県作成）

◆その他の質問項目
消防団員の健康管理と団員募
集について

いかがか。

〔福祉部長〕導入自治体では稼働
状況が低いことを踏まえ、本市で
の導入予定はない。授乳室などを
無料提供する岐阜県の赤ちゃんス
テーション事業に市内28施設が登
録されており、引き続き市内事業
者にも周知し協力を求めていく。
また、市として新たに公共施設を
建築、改修する際には、必要に応
じて授乳室を設置し、安心して出
産や子育てができる環境づくりを
整えていく。

地域のイベントなどで赤ちゃんテ
ントを利用いただくことで、市民
の理解が深まると考える。前向き
に検討いただきたいが、いかがか。
〔福祉部長〕今後の時代の要請を
鑑みて判断する。



奥村 孝宏
おくむら たかひろ

多治見市の上下水道の
現状と今後について



1月28日に発生した埼玉県八潮市
の道路陥没事故は地下埋設下水道管
の老朽化から発生したと報道されて
いる。全国どこで起きてもおかしく
ない事故であることから、本市にお
いて埋設されている下水道管・下水
管について、以下の質問をする。ま
た、難航している車両運搬者の救出
についても質問する。

問

答

問

答

問

答

水道管・下水道管の敷設状況など
はどのようなか。

〔水道部長〕水道管は、埋設距離
が約730kmで、管種は主に、ダ
クタイル鋳鉄管、塩化ビニール管、
ポリエチレン管。下水道管は、埋
設距離は約670kmで、管種は主
に、陶管、塩化ビニール管、鉄筋
コンクリート管である。

陥没事故は起きているか。

〔水道部長〕下水道における陥没
は、令和3年度に池田下水処理場
内で、令和5年度に虎渓山町の県
道で発生した。原因は、下水道管
内の硫化水素ガスによる腐食によ
り鉄筋コンクリート管が破損し、
土砂が管内に流入したことによる
ものである。

配管の点検、更新状況はどのようなか。

〔水道部長〕水道管については、主
に漏水調査を古いものから順番に
行っている。令和5年度の調査延長

問

答

問

答

問

答

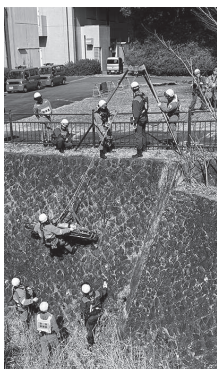
は約140kmで、13箇所の漏水を確
認し、緊急修繕を実施した。下水道
管については、硫化水素ガスが発生
しやすい、腐食する恐れが大きい排
水施設について、5年に1回以上、
目視と硫化水素ガス濃度の測定に
より点検している。管内への土砂流
入などが見られた場合は、カメラ調
査などを行い、緊急性が高い場合は、
速やかに修繕や更新を行っている。

転落した車両運搬者の救出に関し、
同様の事業に対応するための日頃
の備えや応援体制はどのようなか。

〔消防長〕毎年、特別救助隊により、
低所救助事業を想定した訓練を実
施しており、救出方法の検証を重
ねて災害対応能力の向上に努めて
いる。近隣市、東濃4市、県内消
防本部と消防相互応援協定や覚書
を締結（締結件数18件）し、相互
の応援体制を確立している。

消防職員の充足率はどのようなか。

〔消防長〕消防力の整備指針（消
防庁告示）に基づく本市の充足率
は56・7％である。





【答】

「経済部長」 「タイル漢字」の制作は、タイル業界が主体となつて「タイル漢字」を公募すると聞いてお

【問】

タイルにより関心を持ってもらうために「タイル漢字」を公募することについて、いかがか。また、「タイル漢字」の選定に当たり、広く情報を周知させる上での支援は可能か。



かとう ともあき
加藤 智章

「タイルの漢字制作」について



り、これが産業振興につながるのであれば、本市としても選定の周知を含め、応援していく。

【問】

「タイル漢字」が決定した場合、本市の観光・文化施策に活用する意向はあるか。

【答】

「経済部長」決定された「タイル漢字」をタイル業界が積極的に活用するのであれば、「タイル漢字」を普及させるため、本市としても業界としっかり連携をしてPRなどを行い、産業振興や観光に活用していく。

タイル漢字とは、下記例のように、当て字を使って「タイル」と読ませることをいいます。

タイル
化粧煉瓦

其処はホテル風に直ぐ洗面所と風呂場で、大理石のように見える化粧煉瓦を敷き詰めて、白々とした西洋風呂が一つ、大安見の前には、一番ハイカラな男の七つ道具までが取り揃えてある様です。

参照：「白旗クラブ（金）」後藤松 新電設クラブ第七巻 戦の夢 野村胡堂

タイル
陶板

RADIOの拡声に通行人の全部が足をとどめ、薬病と貧困の男女から異臭が散出し、青絵の模様の陶板を張った無気味さわる住宅建築に教養のない顔が出入し、この...

参照：「語る地平線（下）」松浦文雄、松浦書店 しゅう・あはうい！ 谷原次

タイル
陶瓦

それを彼は四方の壁や、剥げ落ちた漆喰しっくいや、庭に転がっている煉瓦れんがや陶瓦タイルの破片かけらの上に読んだのだ。家屋と庭園の一切の歴史は、それらのものの上に記されていた。

参照：虹い花 ノンセヴォロド・ミハイロヴィチ・ボニシン（著） 原題：K P A C H M Y H C E T O K 訳者：神西清

<https://furihana.info/r/タイル>

【答】

避難所にある非常食などの数量は、避難所ごとの差が少ない。避難者数をどのように想定しているか。

【問】

避難所にある非常食などの数量は、避難所ごとの差が少ない。避難者数をどのように想定しているか。

【答】

防災倉庫の備蓄品は一律ではないが、何を基準に決めているのか。

【問】

防災倉庫の備蓄品は一律ではないが、何を基準に決めているのか。

【答】

「企画部長」各校区に救助用資機材を配備した倉庫を設置している。また、地域防災計画に基づき、避難生活に必要な物資などを備蓄した倉庫を指定避難所の近くに設置している。

【問】

防災倉庫の設置場所に基準はあるか。



くろかわ しょうじ
黒川 昭治

多治見市の防災体制について



国内において甚大な自然災害が多発しており、防災意識が高まっている。こうした中で、防災体制の確保や防災訓練の実施促進による住民の意識向上など、地域防災力向上の取り組みが進み、新年度予算案で個別避難計画や耐震診断促進事業などしっかりと事業計画もされ、感謝している。

【問】

市之倉小学校区における防災倉庫の食糧などの備蓄数は、住民の約半数の1食分である。そのため、自主防災組織支援事業補助金を活用し、区所有の防災倉庫を設置し、非常食の数を増やした。当補助金の制度は、補助額や申請回数などに制限があるが、見直しの予定はあるか。

【答】

「企画部長」令和7年度に自主防災組織支援事業補助金交付要綱を見直す予定である。これまでの実績を参考に、補助内容を検討する。

【問】

防災倉庫は維持費がかかるが、固定資産税の減免やそれに代わる補助などはできないか。

【答】

「企画部長」現在は減免を中心に考えており、それに代わる補助は検討していない。

【答】

「総務部長」公共の用に供する公民館や集会場などの敷地内に設置された防災倉庫は課税免除の対象となる。対象となるかは、実際に設置物を確認して判断する。



たまおき しんいち
玉置 真一

『環境と共生するまち
多治見』環境基本計画
について



多治見市の環境施策を総合的かつ体系的に推進するための基本となる多治見市環境基本計画の取組について、以下の質問をする。

問 令和6年度で期間満了となる第3次計画の総括はどのようなか。

答 〔環境文化部長〕 ほとんどの事業が目達成または目標以上で、施策全体にわたり概ね達成できたと評価。特に、住宅への新エネルギーシステム設置補助、市有施設への太陽光発電設備の設置及び照明のLED化、打ち水イベントやゴーヤの苗の配布等の夏の暑さ対策、土岐川観察館による小中学生の河川体験、市民団体と連携した緑化などを推進した。

問 令和7年度から始まる第4次計画の取組内容はどのようなか。

答 〔環境文化部長〕 第3次計画を引き継ぐとともに、新たな取り組みとして、プラスチック製ごみの分別収集、東濃3市ごみ焼却施設整備の検討、行政手続のオンライン化、ペーパーレスの推進などがある。また、2030年度のCO₂排出量の削減目標を2013年度比47%削減とする目標を掲げた。市民・事業者・市の三者による具体的な取組はどのようなか。

問 〔環境文化部長〕 環境フェアでは市民団体などで構成する実行委員会が企画から運営まで参加し、市民団体や事業者間での交流が進み市民から市民への啓発につなげて

問 〔環境文化部長〕 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が2022年4月に施行されたことから早期の検討が必要と認識している。収集の方法、リサイクルの方法についてコストを含めて検討している。

問 〔市長〕 今年度から下水汚泥の堆肥化に取り組んでいる。東濃3市ごみ焼却施設整備の議論の中では下水汚泥は各市で処分することになっているものの、今後、全庁的な課題として関係部局が連携して取り組んでいく。

※多治見市、安城市、新城市、掛川市、飯田市の5市による環境施策に関する連携事業



市内で見られる小さな仲間たち（撮影：玉置真一）



いのうえ
井上あけみ

各課間の連携で「第2次空き家等対策」の「結果良し」をめざそう！



令和7年度からの第2次空家等対策計画では、居住誘導区域の空き家の実態調査を行い、リフォーム可能か、除却すべき住宅かをランク付けし、市内の賃貸住宅から活用可能な住宅への住み替え支援も行う予定と聞いた。当計画の所管である都市政策課と課題解決に向けた各課との連携について、以下の質問をする。

問 これまで婚活事業を行ってきたくらし人権課との連携はどのようなであったか。

答 〔環境文化部長〕 令和6年度から結婚新生活支援金の交付を始めたのを機に、企画防災課を含む3課で連携会議を実施。問い合わせには、最も有利な補助金を提案している。

問 結婚新生活支援（家賃、リフォーム費用、引越し費用等に上限60万円補助）と、空き家再生補助金（取り壊し、リフォーム費用に上限75万円補助）の併用は可能か。

答 〔環境文化部長〕 リフォーム費用は空き家再生補助金、引越し費用は結婚新生活支援金を申請するなど、併用は可能である。

問 市営住宅への新婚世帯の入居実績はどのようなか。また、新婚世帯へ

答 〔建設部長〕 この3年間は、新婚世帯の入居実績はない。家賃補助は考えていない。

問 空き家などに関する様々な課の補助メニューを体系的にまとめたものを作っていたいただきたいが、いかがか。また、空き家などに関わる様々な事業の所管課が連携できるよう、調整を「人口対策戦略室」に担っていただきたいが、いかがか。

答 〔都市計画部長〕 耐震診断、除却、改修など空き家に関する各種補助メニューがあるが、将来どうしたいのかをお聞きした上で、最適な補助メニューを案内している。今後は、それらをまとめたチラシの作成を予定している。

答 〔企画部長〕 移住定住希望者には、補助金も含め様々な支援をガイドブックに掲載、PRしている。希望者のニーズを相談の中で把握し、最適な制度を紹介するよう努めていく。

◆その他の質問項目

国の学校給食無償化の動向を踏まえ、どう対応するのか？



なりた やすひろ
成田 康弘

環境美化を追求！
ごみ問題について
快適な生活環境、ゴミの
ないきれいな街づくりを



近年、環境問題が深刻化し、特にごみ問題は、産業廃棄物だけではなく、生活環境にも関わる重要な課題である。市内の環境美化とごみ問題の現状を踏まえ、快適な生活環境とされいなまちづくりを実現するための取り組みと課題について、以下の質問をする。

問 本市の不法投棄の現状と課題について、どのようなか。

答 【環境文化部長】 不法投棄の対策として、市内の監視・回収パトロールを業務委託で実施し、通報にもその都度対応している。令和5年度は、環境課では52件程度対応した。業務委託のパトロール実施日数は、昼間192日、夜間15日。

問 本市における不法投棄量、件数の推移はどのようなか。

答 【環境文化部長】 対応した件数は、令和3年度は69件、令和4年度は61件、令和5年度は52件、回収量は、令和3年度と令和4年度は4・4トン、令和5年度は4・0

トンであった。悪質なもの警察と連携し、対処している。

本市では、多治見市ごみの散らばっていないきれいなまちにする条例で市民等の責務としてごみのポイ捨て禁止を定めているが、市民や事業者などとの協働や市民の意識向上により効果を上げていくという考えの下に罰則を設けなかった経緯がある。

問 過去の一般質問で、ごみ出し困難者を対象とした戸別収集についての質疑に対し、他市の事例を参考にしながら実施に向けて制度設計をしていくと答弁されたが、その後の進捗状況はどのようなか。

答 【環境文化部長】 戸別収集については、対象者の要件、実施体制や予算、地域福祉協議会や福祉サービスとの関係など検討を始めたところである。

問 戸別収集について、費用や収集業者との調整、人員体制の確保など、実施に向けた具体的な課題はどのように整理されているのか。

答 【環境文化部長】 費用や収集体制の確保などが大きな課題である。特に、ニーズの把握や利用要件について関係課と協議しながら検討をしている。



よしだ もとたか
吉田 企貴

人が集うまち、人が育つまちを目指して



本市の本質的な課題の一つである人口減少にいかに向き合うか。特に、人口減少が事実かつ予想以上に速い速度で進行している現状に鑑み、いかにそれに「順応」していくのかという観点で、以下の質問をする。

問 居住人口の減少に歯止めがかからない以上、本市に訪れる人口によって経済や都市機能を維持していくことが求められるが、今後の展望と戦略は。

答 【企画部長】 企業誘致やビジネスプランコンテスト、民泊施設整備支援などで市外から企業などを呼び込み、来訪者増加につながる取り組みをしてきた。今後も継続する人口減少を見越して、公共施設の統廃合を進める必要があるが、進捗状況をどう分析しているか。

問 統廃合を進める必要があるが、進捗状況をどう分析しているか。

答 【企画部長】 第2次公共施設適正配置計画では、令和4年度までに床面積35%の圧縮を目標としていた。令和5年度末までで1・14%を削減した。本計画に基づき、施設の統廃合を進める。

問 交流人口を増やすという観点からも、教育施設の充実や、教育機会の確保は極めて重要であるが、今後の展望はどのようなか。

答 【企画部長】 大学移転に関し、中央学院大学と基本合意に至った。大学誘致による若者の流入で人口増が見込まれ、新たな消費や需要

が生じることで企業などの進出を誘発し、来訪者の増加が期待できる。校区によつては、将来児童数の激減が見込まれ、複式学級や、学校の統廃合を迫られる状況に直面しつつある。昨年6月議会において小学校の在り方について地域と議論を始めるかと答弁いただいたが、進捗はどうか。

問 【教育長】 当初はシンポジウムのようなものを開催することを考えていたが実現できなかった。一方で、地域の会合などに出席する際に努めて児童数の減少について話題に出したが、驚かれることが多かったものの議論としては深まっていかなかった。強い危機感を持つてはいるので、新年度ではもう少し突っ込んだ話をしたい。

令和6年4月1日現在の校区別・学年別人口

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1
R12の学年	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
東正	33	48	58	47	41	59	56
精華	104	115	124	139	140	139	140
共栄	19	13	22	20	27	33	24
昭和	44	39	49	47	37	37	42
小泉	72	82	95	104	90	102	129
池田	35	37	44	43	37	46	37
市之倉	6	12	13	10	15	26	32
海谷	30	28	37	43	45	68	48
南坂	12	15	20	22	19	30	17
橋本	41	56	67	65	57	68	68
北条	15	39	33	34	41	55	49
臨之島	9	15	21	21	20	26	32
笠原	49	46	37	56	58	38	56
合計	469	545	620	651	627	727	730

市HPより吉田作成

◆その他の質問項目
環境愛岐丘陵都市間協力体制の構築について



かめい よしき
亀井 芳樹

子どもの権利条約について



子どもの権利条約は、1989年に国際連合で採択され、日本は1994年に批准した。多治見市では平成15年9月に多治見市子どもの権利に関する条例を制定し、20年が経過した。第4次多治見市子どもの権利に関する推進計画の策定が進められる中、多治見市における取り組みについて、以下の質問をする。

問 第4次推進計画と第3期たじみ子ども未来プランの連携はどのようなか。

答 【環境文化部長】今までも連携してきたが、第4次推進計画からは両計画の一本化に向けて連携をさらに強化する。

問 第4次推進計画の策定にあたり子どもの意見をどのように反映させているのか。また、子どもが地域社会の一員として意見を表明しやすくなるための取り組みは。

答 【環境文化部長】子どもの権利に関するアンケートで子どもたちの意見を聞いている。また、毎年子ども会議を開催するほか、総合計画策定や子どもが利用する施設を建設する際には子どもの意見を聞く場を設けている。

問 具体的に計画に反映された子ども

答 【環境文化部長】個別の計画に直接反映されたものはないが、太平公園内の看板設置や、地球村「秋祭り」内でのイベント開催などが、子どもたちの意見により実現された。

問 離婚後も父母双方が子どもの重要な決定に関与できる「共同親権」が、令和8年までに導入される。

答 【福祉部長】離婚相談などの際には、親権の選択も含め子どもの権利を第一に考え、父母で十分協議を重ねるよう促すとともに、必要に応じ制度の案内をする。制度の導入後も、引き続き子どもの意見を尊重した選択ができるよう、各家庭に寄り添った支援を行う。

問 相談件数の増加が予想されるが、どのような体制を整えるのか。

答 【福祉部長】令和6年4月に設置したこども家庭センターで、子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化している。各世帯が抱える複雑な課題に対処できるよう関係機関との連携を強化し、対応する体制を整えている。



はがり たくや
葉狩 拓也

多治見市の下水道は大丈夫か？ ～埼玉県八潮市の道路陥没事故をうけて～



1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管破裂に起因する道路陥没事故は、下水道管の老朽化が原因に挙げられており、本市においても同様のリスクが潜んでいる可能性がある。全国的に下水道管の老朽化が進み、適切な維持管理や更新が求められる中、本市における下水道事業の現況、長寿命化の取り組みなどについて、市の見解を伺う。

問 本市に敷設されている下水道管の経過年数はどのようなか。

答 【水道部長】0～9年が約6.6%、10～19年が11.6%、20～29年が22.5%、30～39年が30.1%、40～49年が25.3%、50年超が約3.9%である。

問 多治見駅の北側は、分流式（汚水と雨水の管を分ける方式）の口径の大きい管が敷設されていると思うが、腐食の原因となる硫化水素ガスが発生しやすい箇所などは把握されているのか。

答 【水道部長】本市の場合、変化点にマンホールを必ず設置し、汚物等の停滞状況を点検することとしている。

問 老朽化対策（長寿命化）の実施状況はどのようなか。

答 【水道部長】重要な幹線等に位置づけられる下水道管は、延長約

12.9 kmのうち51 kmが耐震化されており、耐震化率は40%。市内全域での下水道管渠は、総延長約670 kmのうち約244 kmが耐震化されており、耐震化率は約36%である。

問 計画どおり進んでいるのか。

答 【水道部長】全国的に下水道施設の老朽化対策が課題となっており、国の補助金が分配されず、予定どおり進んでいない。

問 老朽化対策を進めるため、計画的な予算や人員の確保が重要であるが、次期下水道事業経営戦略（計画期間10年間）の開始時期はいつか。

答 【水道部長】令和7年度からである。次期戦略で注目すべき点はあるか。

問 【水道部長】施設の耐震化、長寿命化のための財源の確保が大きな課題であり、使用料改定も視野に収入を増やすための方法を検討しなければならぬと考えている。

問 人員の確保については、いかがか。

答 【水道部長】多分に漏れず本市も技術職員の採用に苦慮しているが、工夫をしながら、しっかりと確保していきたい。

6月の定例会の予定

5月29日（木） 本会議（招集～提案説明）

16日（月） 本庁舎建設に関する特別委員会

6月 6日（金） 本会議（質疑～委員会付託）

19日（木） 本会議（市政一般質問）

10日（火） 総務常任委員会

20日（金） 本会議（市政一般質問）

11日（水） 経済建設常任委員会

23日（月） 本会議（市政一般質問:予備日）

12日（木） 厚生環境教育常任委員会

26日（木） 本会議（委員長報告～表決）

13日（金） 委員会（請願予備日）

*会議は、午前10時からです。

*提出議案などにより、委員会の開催予定日が変わることがあります。

*一般質問当日の質問順位は、あらかじめホームページでお知らせします。なお、各議員は質問順位にしたがって一般質問を行うため、各議員の一般質問の開始時間は未定です。

市議会をご覧ください

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。
さまざまな方法でご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

議場の傍聴席で！

傍聴席へは、市役所本庁舎の5階までエレベーターでお上がりいただき、案内看板にしたがって庁舎西側の階段から6階へお上がりください。

傍聴席入口にある傍聴人受付票を記載いただき、受付箱に入れていただくだけで傍聴できます。



インターネットで！

インターネットにより、定例会の様子をライブ中継と録画放送で映像配信しています。

※録画放送の視聴には、議会終了後1週間程度のお時間がかかります。

多治見市議会 議会中継

検索



おりべネットワークで！

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。

放送は、原則として午前10時からです。

なお、議員の質問順位は、ホームページでもご覧いただけます。

※おりべネットワークのアプリからもご覧いただけます。

令和7年度 一般会計予算の歳入歳出総額

504億2,000万円



令和7年度一般会計予算額は、前年度比44億5,700万円増の504億2,000万円、歳出の増減率は9.7%の増となりました。令和7年度は、昨年度に引き続き過去最高規模の予算額で、500億円を超えました。本年度の予算の特徴として、第8次多治見市総合計画および市長マニフェストの着実な実行のため、積極的な予算編成がされています。

予算科目別に見た前年度予算額との比較では、教育費が最も増額となりました。教育費は、前年度比約26億2,161万円の増額で、笠原小中学校建設事業費や小学校ICT整備事業費・中学校ICT整備事業費などがあります。

教育費に次ぐ増額となった民生費は、約8億9,023万円の増額で、子ども医療給付事業費や病児・病後児保育事業費、第2子保育料無償化事業費などがあります。

令和7年度は、市の機構改革により子どもに関わる組織が子ども健康部として再編され、予算についても、18歳までの医療費無償化や第2子以降の3歳未満児保育料の無償化といった子育て政策に対して積極的な予算編成がされました。

以下では、令和7年度の事業の一部を紹介します。また、令和6年8月30日から9月13日までに開催した決算特別委員会にて審査した結果を踏まえ、議会から市に令和7年度当初予算への要望書（10月25日）を提出していますので、要望書に関する事業も一部紹介します。

令和7年度の事業の一部を紹介

子ども医療給付事業費（市単※） 4億1,073万円



子ども医療費について、18歳までの医療費無償化に伴う給付費です。安心して子育てできるようにするための支援を充実させるため、現行の子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳にまで引き上げます。
※市の単独事業です。

人口対策戦略関係費 3,122万円



【決算特別委員会第1分科会】

移住定住を促進するため、新たな支援制度を開始するほか、シティプロモーションを一層強化し、市の魅力や知名度を高め、本市への移住定住につなげます。

第2子保育料無償化事業費 6,644万円



第2子以降の3歳未満児に係る保育料無償化の実施を実施します（令和7年度に新設された事業費です）。

地域公共交通対策関係費 1億5,325万円



公共交通のニーズを捉え、既存の公共交通機関を広く周知し、利用促進や運行を維持するため、支援します（自動運転レベル4実現に向けた調査およびレベル2実証実験の実施、バスチケット65の実施）。

【決算特別委員会第2分科会】

防災関係施設整備費 2億6,200万円

地方債を活用し、避難所に指定されている陶部中学校および小泉小学校の体育館に空調機を設置します。人口集積エリアにおける拠点避難所として避難所生活環境を充実させ、災害関連死など避難生活に起因した二次災害の防止対策を推進します。



母子保健事業推進費 1億1,755万円



妊娠前から乳幼児期への切れ目ない支援のため組織を強化し、充実させます（1か月健診・新生児聴覚検査（確認検査）に係る費用助成の開始や産後ケア事業の利用枠などを拡大）。

【決算特別委員会第3分科会】